2021 年度附属経済研究所活動報告

附属経済研究所長 岡野衛士

1. 第26回公開シンポジウム(大学院経済学研究科、日本金融学会中部部会との共催)の開催

「持続可能性ある社会を目指した金融・ファイナンスの変化の潮流」をテーマに第26回公開シンポジウム (大学院経済学研究科、日本金融学会中部部会との共催)を令和3(2021)年11月4日にオンラインで開催した。実行委員長は渡辺直樹(本学大学院経済学研究科准教授)が務めた。昨年度は新型コロナウィルス感染症の感染拡大に伴いやむを得ず開催を断念したが、今年度は落ち着きを見せたため開催することとなった。ただし、已然として感染症拡大のリスクは払底できないためオンラインで開催することとした。

シンポジウムは第1部、第2部から構成され、渡辺直樹の司会進行の下、第1部の基調講演ののち、第2部では参加者と基調講演の演者とのディスカッションが行われた。第1部の基調講演に先立ち吉田和生(本学大学院経済学研究科教授/研究科長)から挨拶があった。第1部の基調講演の演者は坂和秀晃(本学大学院経済学研究科准教授)、大橋和彦先生(一橋大学大学院経営管理研究科教授)、安田行宏先生(一橋大学大学院経営管理研究科教授)が務めた。坂和秀晃からは「日本企業の企業統治についての展望」について、大橋和彦先生からは「電力デリバティブ市場についての展望」について、安田行宏先生からは「Fintech と銀行貸出についての展望」について、田村俊夫先生からは「エンゲージメント革命はどこに向かうのか?」についてそれぞれ講演があった。第2部では参加者から積極的に質問があったもののオンラインでの開催であり少々議論をすすめにくいこともあった。閉会にあたり岡野衛士(本学大学院経済学研究科教授/附属経済研究所長)から挨拶があった。

ただし、シンポジウムの申込者数は 312 名におよび、一堂に会してシンポジウムを開催することは叶わなかった一方、シンポジウムそのものは盛況であり成功裏に終えることができた。成功裏に終えたことにつき関係各位に深くお礼申し上げる。また、開催にあたり名古屋商工会議所、中部経済連合会、中部経済同友会、中部産業連盟、中部生産性本部、愛知中小企業家同友会、名古屋市、名古屋証券取引所からご後援頂いたことを付言しておく。

2. 2021 年度年報の発行

附属経済研究所年報『国際地域経済研究』第21号2022年2月を発行した。